

フラグシップ・ニュース 拝啓社長殿

トップのための経営財務情報

第 474 号 この資料は全部お読みいただいて 120 秒です。

今回のテーマ： 参議院議員選挙後の展望 ー経済問題を中心にー

財政危機

財政危機によって世界経済に多大な影響を与えているギリシャの経済規模は、下図のとおり日本の 1/10 程度です。

<ギリシャ・日本 規模比較>

※1 ユーロ＝120 円で計算

	人 口	名 目 G D P	政府債務残高
ギリシャ	1,113 万人	28 兆円	36 兆円
日 本	1 億 2,751 万人	494 兆円	883 兆円

国家財政が危機的状況にあるといわれる PIIGS 諸国（ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン）の公的債務残高合計は 44,170 億ドル（420 兆円、95 円/\$）。883 兆円の政府債務を抱える日本の財政危機が顕在化した場合、そのインパクトはギリシャの比ではないと思われます（日本国債の 9 割強は国内で消化されるため影響は軽微、とする意見もあります）。

現政権下でも公共事業見直し、公益法人改革などの歳出削減の動きはみられます。しかし歳出削減の本丸は、年 32 兆円*の公務員給与、年 27 兆円の社会保障費とされます。民主党の主要な支持母体を鑑みると、現政権でも抜本的見直しは期待できないでしょう。 * OECD 統計。地方公務員含む。

消費税増税・その他の税金

財政危機の一段の悪化を避けるために消費税増税は不可避です。消費税率は 10% 程度に引き上げられ、経済への影響を極力避けるために数年毎に 1% ずつ上げる措置が想定されます。国際競争力の点から法人税率削減がセットで検討され、所得税・相続税は中間層・富裕層を対象に増税が進むでしょう。

マーケット（金利・為替）

短期的には、新興国が先導する形で世界経済は回復しており、低金利の円を借りて高金利通貨で運用する「円キャリー取引」が再開され円安傾向。ただし局所的に発生する経済危機の都度、消去法的に円への逃避が起き、瞬間的に急激な揺り戻しが起きると考えられます。

中期的には、成長力の低さ、国債の利払い負担のための超低金利から更なる円高は可能性低。長期的には、ソブリンリスクの高まりが共有認識された途端、金利上昇 → 既発債の下落～暴落 → 日本国債を保有する金融機関の経営危機 → 世界的金融危機の再来、というシナリオも想定外ではありません。

お見逃しなく！

海外勢は逃避の兆し

与党が参院選で大敗し少数政党とも連携できず「再ねじれ」となれば、自民政権末期のような「重要事項が何も決められない」状態に陥る可能性が高くなります。民主党が（自爆的な）解散総選挙をおこなう可能性も極めて低く、3 年後の衆議院・参議院選挙まで展望の開けない政治経済状態に陥る可能性も考えられます。それを見越した海外勢の資金は早々に日本のマーケットから逃避し、想定以上に日本からの資金逃避・地位低下が進行することを、多くの専門家が危惧しています。

危機発生のかっけは

安全通貨とされる最大の理由である国内での順調な国債の消化に、なんらかのブレーキ ー国内金融機関のキャパシティがオーバーフローするなどー がかかるそのときが危険との見方が一般的です。そのシグナルは金利上昇にあるとされています。